



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集



社会



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

企業概要／事業領域

編集方針／報告媒体について

企業情報

企業情報

企業概要(2025年10月末現在)

会社名 NTTドコモビジネス株式会社
NTT DOCOMO BUSINESS, Inc.

〒100-8019
本社所在地 東京都千代田区大手町2-3-1
大手町プレイスウエストタワー

営業開始日 1999年7月1日

資本金 2,309億円

営業収益^{※1} 11,478億円

営業利益^{※1} 973億円

従業員数 9,350名(NTTドコモビジネス
グループ: 17,550名)^{※2}

事業内容 ICTサービス・ソリューション事業、
国際通信事業、およびそれに関する
事業など

※1 2024年度実績(単体)

※2 2025年3月末時点

グループ会社(2025年10月末現在)

- (株)NTTアクア
- NTTドコモビジネスエンジニアリング(株)
- NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)
- NTTドコモビジネスシェオ(株)
- NTT Com DD(株)
- NTTスマートトレード(株)
- NTTPCコミュニケーションズ(株)
- NTTワールドエンジニアリングマリン(株)
- NTTドコモビジネスソリューションズ(株)
- (株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ
- NTTビズリンク(株)
- (株)コードタクト
- (株)ドコモgacco
- (株)Phone Appli
- NTT Com Asia Limited
- 恩梯梯通信系統(中国)有限公司
- Mobile Innovation Co., Ltd
- 上海恩梯梯通信工程有限公司

外部評価・受賞実績

●EcoVadis社(フランス)によるサステナ
ビリティ評価において、2025年は「ブロ
ンズ」に認定されました。



●2024年10月の「Global NaaS Event」において「NaaS Accelerator Live Best of Show」、2025年6月「Interop Tokyo 2025 Best of Show Award」において「APN専用線プラン powered by IOWN®」がグランプリを獲得するなどの実績がありました。



事業領域

NTTドコモビジネスは通信事業者ならではの高品質なインフラと技術を活かし、ネットワーク、クラウド、データセンター、アプリケーション、セキュリティ、AIなどの多岐にわたるICTサービスを展開しています。

NTTドコモグループにおける法人事業の中核を担う企業として、5G・IoTなどを活用した社会・産業のグローバルレベルでの構造変革、新たなワークスタイルの創出、地域社会のDX支援などの価値を提供しています。

[NTTドコモビジネスの事業領域]

サービス・ソリューション	クラウド・データセンター	5G	ネットワーク・モバイル
電話・映像 コミュニケーション	運用管理	セキュリティ	IoT
AI	データ利活用	業務支援・マーケティング	災害対策・BCP



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

企業概要／事業領域

編集方針／報告媒体について

編集方針

編集にあたって

ステークホルダーからの期待・要請事項が多様化、複雑化してきている中で、NTTドコモビジネスが有する未来を見据えた一連のビジョンを核に、事業を通じた社会課題の解決に向けた姿勢を具体例とともに訴求し、サステナビリティへの継続的な取り組みを紹介します。前半はNTTドコモビジネスの未来に向けた方向性や社会課題の解決事例など、後半は4つの重点領域に沿った2024年度の活動実績を報告しています。

● 対象範囲

NTTドコモビジネス株式会社および2024年度時点の以下のグループ会社を対象としています。ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

※ グループ会社19社((株)NTTアクリア、NTTドコモビジネスエンジニアリング(株)、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)、NTTドコモビジネスチャオ(株)、NTT Com DD(株)、NTTスマートトレード(株)、NTTPCコミュニケーションズ(株)、NTTワールドエンジニアリングマリン(株)、NTTドコモビジネスソリューションズ(株)、(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ、NTTビズリンク(株)、(株)コードタクト、(株)ドコモgacco、(株)Phone Appli、NTT Com Asia Limited、恩梯梯通信系統(中国)有限公司、Mobile Innovation Co., Ltd、上海恩梯梯通信工程有限公司、コムウェア・ファイナンシャル・システムズ(株))

● 対象期間

2024年度：2024年4月1日～2025年3月31日
(同期間の前後の活動も一部掲載しています。)

● 発行情報

発行日：2025年11月
(前回発行：2024年12月、次回発行：2026年10月予定)

● 参照にしたガイドラインなど

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016／2018／2019／2020／2021

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)最終提言(v1.0)

SASBスタンダード

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

ISO26000：2010「社会的責任に関する手引」

● お問い合わせ先

NTTドコモビジネス株式会社
ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室

● 商標について

「IOWN®」は、NTT株式会社の商標又は登録商標です。

「デジタルBPO®」とは、BPO業務と各種テクノロジーを融合したお客さま業務の変革を支援するサービスの総称で、トランスクスモスの登録商標です。

報告媒体について

サステナビリティサイト



NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ活動をご覧いただけます。

サステナビリティ情報のプラットフォームであると同時に、サステナビリティレポートの内容を補完する役割も果たしています。情報は随時更新します。

「サステナビリティサイト」はこちらからご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr.html>

サステナビリティレポート



NTTドコモビジネスグループのサステナビリティに対する姿勢をお伝えし、体系的にご理解いただくためのツールとして2003年から年次発行しています。

「サステナビリティレポート」のダウンロード／バックナンバーは、こちらからご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/pdf/download.html>